

# 2022 年春季闘争の基調

## 「生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活改善闘争』との位置づけのもと取り組みます。

日本経済については、世界的な半導体不足や材料価格の高騰に加え、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大などを背景に、部品供給の遅れによる減産の影響が関連する業種へと幅広く波及した一方で、足元では新規感染者数が抑制傾向で推移するなか、部品供給不足の解消や活動制限の緩和など持ち直しの動きが継続しています。

先行きについては、新型コロナウイルス感染拡大による下振れリスクなど、引き続き懸念材料であるものの、海外経済の回復を背景とする輸出の増加や設備投資の持ち直し、個人消費の拡大などが景気を下支えするなか、2021 年度の実質 GDP 成長率は 3% 程度のプラス成長が見込まれております。

電線業界については、「2021 年度電線需要見直し改訂」によると、銅電線需要見直しは、前年度を超える予測がされ、部門別では、通信と建設・電販部門が前年度を下回るものの、ほか 5 部門では前年度を上回る見直しとなっています。また、「2021 年度国内光ケーブル需要見直し改訂」によると、国内光ケーブル需要見直しについても、前年度を超える予測がされています。

こうした情勢下、電線関連産業は、現代社会の神経・血管である生命線を供給し、より豊かで心地よい未来へとつなぐ重要な役割を担っており、その社会的責任を果たすためにも、産業・企業の基盤強化と健全な発展に向け、「生産性運動三原則」に基づき、労使で生産性を向上させる努力を継続してきたことから、成果の公正な分配としての「人への投資」を求めていかなければなりません。また、コロナ禍の影響や世界経済の不安定要因など先行き不透明感はあるものの、経済指標は回復基調にあることから、経済の後追いではなく、経済・社会の活力の原動力となる「人への投資」を積極的に求め、経済を自律的な回復軌道にのせることが急務であります。

2022 年春季闘争ではこれらの観点に立ち、「労働者の雇用の安定と生活不安・将来不安払拭」を基本に、産業・企業の基盤強化と健全な発展、所得の向上による消費拡大、ひいては「経済の自律的成長」と「社会の持続性の実現」につなげるべく、「生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活改善闘争』と位置づけ、連合・JCM 方針を踏まえるなかで、とりまく諸情勢や産業実態を十分に勘案し、「2021 年度運動方針補強」に基づき、「雇用の維持・確保」「賃金」「年間一時金」「退職金」「労働諸条件および働く環境の改善」および「生活環境の改善と産業政策の実現」に取り組みます。